

高島市議会だより

高島市の『百選』を紹介します！

No.2

高島市には、全国から選ばれた「百選」が13あります。



マキノサニービーチ (マキノ)

平成18年の環境省選定の『快水浴場百選』において、湖の部の「特選」に選定されたマキノサニービーチの浜辺は、遠浅で家族連れでも安心して水遊びを楽しめます。



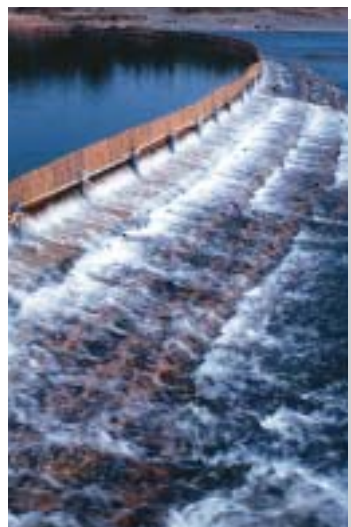
湖西の松林 (マキノ～今津)

マキノから今津に至る延長約8kmの琵琶湖岸の2千本を越える黒松並木とゆるやかな曲線の砂浜は、昭和62年に『21世紀に引き継ぎたい日本の白砂青松百選』に選定されました。



八ツ淵の滝 (高島)

その名の通り8つの淵が連なり「日本の滝百選」に選定された美しい滝。それぞれ違った表情を持つ滝と、それを取り囲むようにして山ツツジやシャクナゲなどの樹木が生い茂っています。



梁【やな】 (安曇川)

竹を竇の子状に編んだものを扇形に設置し、遡上してきた鮎を川岸に追い込んで捕らえる伝統的な漁法です。平成18年に『未来に残したい漁業漁村の歴史文化財産百選』に選定されました。

もくじ

CONTENTS

- 一般質問・新特別委員会設置 …… 2～11
- 委員会報告・議員表彰・議員研修会 …… 12～13
- 意見書・議決事項一覧表 …… 14～15
- 議決事項一覧表・9月定例会のお知らせ・編集後記 …… 16

No.30

2011.7.29 発行

高島市議会だより

No.30

発行 高島市議会議員 大西 勝巳 / 編集 議会広報特別委員会
T:020-11592 滋賀県高島市新旭町北畑55番地 TEL:25-8140
高島市議会メールボックス gikai_giji@city.takashima.shiga.jp

番号	案件名	審議結果	会派別賛否一覧				
			新政クラブ	共産党	たかしま21	市民クラブ	高島公明会
【議決案件】							
議第42号	高島市立児童遊園の設置および管理に関する条例を廃止する条例案	原案可決 全員賛成	○	○	○	○	○
【予算案件】							
議第43号	平成23年度高島市一般会計補正予算(第1号)案	原案可決 全員賛成	○	○	○	○	○
議第44号	平成23年度高島市下水道事業特別会計補正予算(第1号)案	原案可決 全員賛成	○	○	○	○	○
【追加案件】							
【議決提案】							
議第45号	契約の締結につき議決を求めることについて(工事)	原案可決 全員賛成	○	○	○	○	○
【議員提案】							
【議決提案】							
決議第2号	行財政・議会改革特別委員会の名称および目的の変更に関する決議	原案可決 全員賛成	○	○	○	○	○
決議第3号	庁舎・行財政特別委員会設置に関する決議	原案可決 全員賛成	○	○	○	○	○
【意見書】							
意見書第1号	原子力発電所の安全対策の強化等を求める意見書	原案可決 全員賛成	○	○	○	○	○

【平成23年9月 定例会日程のお知らせ】

8月	30 火	【本会議】9月定例会開会	10 土		21 水	決算特別委員会
	31 水	総務常任委員会	11 日		22 木	
9月	1 木	文教福祉・産業建設常任委員会	12 月	【本会議】一般質問(会派)	23 金	
	2 金	議会運営委員会	13 火	【本会議】一般質問(個人)	24 土	
	3 土		14 水		25 日	
	4 日		15 木	【本会議】一般質問(個人)	26 月	議会運営委員会
	5 月		16 金	予算常任委員会	27 火	【本会議】9月定例会最終日
	6 火		17 土		28 水	
	7 水		18 日		29 木	
	8 木		19 月		30 金	
	9 金	議会広報特別委員会	20 火	決算特別委員会		

〈上記日程は、変更になる場合があります〉

東日本大震災から4ヶ月が経過。今なお9万人以上の人々が避難生活を余儀なくされています。大地震、巨大津波ですべてを奪われた人々に、原発事故はあまりにも残念な結果を招きました。

被災者の多くは、自宅に帰れぬ苦しさ、更には帰っても職場が奪われ、将来の生活が心配される現実。

復旧・復興を願うと同時に隣接する福井県にある原発の安心・安全のため、私たち市議会は今後も総力で取組みたいと思います。

夏本番。電力使用量もピークを迎え、電力不足の恐れがあると、電力事業者は企業や家庭に節電を要請。みんなで節電に努めましょう。

(大日)

編集後記

一般質問

地域力を育む原動力は職員力



山川 恒雄 議員

びわ湖源流の郷たか
しま実現の為の地域
力と職員力について

問 びわ湖源流の郷たかしま戦略策定事業を通して期待される職員力についての考えを伺います。

答 総務部長
戦略実践のための地域力を育む原動力として、意欲とやる気がある職員力の結集が期待されています。

問 農業労働力確保に対する市の考えについて

答 産業経済部長
取入れ、市民目線で考え、実行できる職員の人材育成に取組みます。

問 集落営農の法人化等への具体的支援策と事業到達目標を伺います。

答 産業経済部長
集落営農の法人化を推進します。

問 耕作放棄地に対する抜本策を伺います。

答 耕作放棄地対策については、一筆毎の調



対策が検討される耕作放棄地

査を実施し、現況把握に努めるとともに、集落別に対策を検討します。

問 手詰まり状態の獣害に対する抜本策と「びわ湖森林税交付金」の活用に対する市の考え、また、獣害柵の管理に対する支援策を伺います。

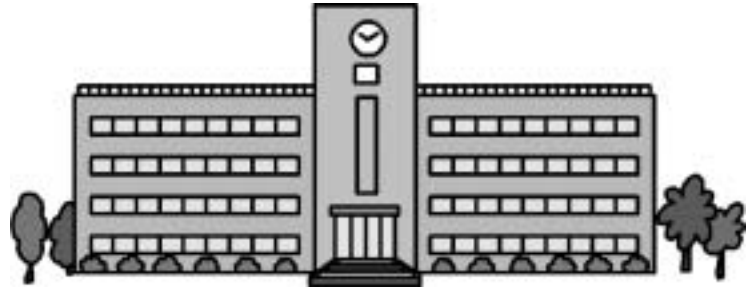
答 獣害対策については、他の「びわ湖森林税事業」と組み合わせるなど、総合的な対策を推進してまいります。なお、獣害柵の維持管

理については、各集落でお願いします。

問 現在、市の農振整備計画を策定中ですが、各集落で農業の担い手問題がいよいよ深刻な状況となっている中で、管内の耕作農地約4千haを「荒らさず、いかか」に農地として守るか、が喫緊の最重要課題となっています。農業委員会からその対応策として、農業労働力の確保の「高島市農業人材バンク」の早期創設が強く求められています。市の見解を質します。

答 本年度の重点課題として、新規就農者支援マニュアルづくりを進めており、人材バンクの設置と併せ検討してまいります。

一般質問



時期や方法等について検討を重ねています。

問 先に述べたメリット、デメリット以外に新たな問題が生じていませんか。

答 学園の開校当初、教室移動や日課などの課題はありましたが、検討や工夫を重ね、現在、児童生徒にとって過ごしやすい学園生活となり、学びの連続性を重視した学習活動の充実に努めています。

問 統合以前の不登校、イジメの比較ほどの程度ですか。

答 不登校やいじめについては、非常に少ない状況が続いています。

問 市内における学校統廃合の進捗状況は。

答 マキノ地域の小学校の学校統廃合について保護者アンケート等をもとに、現在、実施

高島市防災計画の見直しについて



大日 翼 議員

未曾有の東日本大震災を教訓に、防災計画を見直す必要があり、当局に伺います。

問 地域防災計画・原子力災害対策編を見直すとのこと。国の見直しを待たずすべきです。

答 政策部長
県の地域防災計画の見直し検討を参考としつつ、市の防災計画(原子力災害対策編)を今年度から見直します。

問 大地震により、原発事業者に安全対策、監視体制の強化等の緊急申し入れをされたが、その後の対応の変化は。

答 各原子力事業者は、地震・津波に対する安全対策として、予備電源の確保、給水ポンプの設置、防波堤の強化等を実施しています。

小中一貫校について



万木 豊 議員

今まで小中一貫校といえは私立の学校がほとんどだったと思いますが、小学校と中学校で全く別な教育をするより、一貫性を持たせたほうが良い、中1ギャップから来る不登校などの対策など、近年は公立の小中一貫校が全国各地で開校しています。中1ギャップの解消が期待されるなどのメリットがある半面、9年間も同じ学校で過ごすメリハリや緊張感が無くなる、小学校高学年の活躍の場が無くなるなどというデメリットが考えられます。滋賀県で公立初の中中一貫校「高島学園」が開校して1年が過ぎました。そこで伺います。

答 主席教育次長
市内各中学校区では、それぞれ地域の実態に応じて、小中学校相互の出前授業や小中合同の教科部会、生徒指導部会等の開催、全教職員員の合同研修会、学校行事の交流活動など、小中一貫教育の推進に努めています。

問 中1ギャップの解消はできましたか。

答 中1ギャップについては、開を要請すべきでは、モニタリングポストの再稼動については、県に要望しています。

問 当市の防災体制は原発事故に対応できるものになっていますか。

答 モニタリング、避難の要領、安定ヨウ素剤の取扱等について、防災計画見直しの中で検討します。

問 15%の節電要請が発表。当局は市民にどのように説明されるのですか。

答 節電、省エネ対策について、広報誌や防災行政無線等を通じて啓発に努めます。

問 大震災による当市の経済への影響は。

答 一部部品の入手や製品納入の遅れ、観光や歓送迎会等の自粛によるキャンセル等で影響が出ていると聞いておりましたが、ここに来て、一定の回復の兆

問 メガソーラの誘致に当市も立候補すべきでは。

答 当市の気象・まとまった土地の問題、市の負担額等を考慮すると、誘致は難しいと考えております。

問 各自治体と災害支援協定を積極的に結ぶ考えは。

答 原子力を含む大災害では市単独での対策は限界があるため、広域的な相互支援が必要と考えております。

一般質問

子ども局の役割は



澤本 長俊 議員

問 4月から「子ども局」が新設されました。この子ども局に期待すること、また重要視するべきと考えることは、就学前から就学後への情報共有、その引継ぎの一元化であり、子どもたち一人ひとりの課題や環境、また、どういったサポートや指導をしてきたか等、しっかり引き継ぎ、その上でその時々に応じた対応、施策を考えていくことであると思いが、市として「子ども局」を新設し、期待さ



子どもたちがすくすくと育つサポートを

れること、また役割とどういったことと考えるか問います。

答 子ども局長

子ども局の担うべき役割は、担当部局の縦割り思考を排し、部局横断的な視点のもとで密接に連携するとともに、子育て支援を一貫した施策体系の中でとぎれなく実施していくことにあると考えています。今後は、子ども局が中心となって、効果的な支援のあり方や推進体制など一つ一つ前向きに取り組んでまいります。

補助金団体等の監査は

問 補助金支出団体や財政支援団体の監査もしていかなくてはいいけないという事は、以前からも指摘されています。現在は1千万円以上の高額支出団体においては監査されていますが、その他の団体もしっかりしていくべき

かと考えます。現状はどのようにされているのか問います。また、補助金に対しても、その目的にあった支出ができていないか、効果は得られているか、実態はどうか等をしつかりチェック、検証し、次年度以降の査定にいかしていくべきと考えますが、現状はしつかり検証できているのか問います。

答 監査委員事務局長

本年度の財政援助団体監査は、対象を補助金等の交付額が500万円以上の団体に引き下げ、年間4団体に対し実施します。今後も、交付額の多い少ないにかかわらず、適宜・適正に実施してまいります。また、補助金等の検証は、監査結果報告の中で、指摘事項や指導事項を明記し、改善すべき事項については、要望事項等として報告しています。

原発事故から



栗津 まり 議員

住民を守るために

問 福島原発事故は、日本の災害史上でも類を見ない深刻な事態です。福井原発に隣接する私たちは、これを教訓に原発についてどう対処すべきか問われています。

答 政府は事故後、東

海地震の震源域の真上にある浜岡原発を停止させましたが、敦賀から高浜間の14基の原発も活断層の真上・間近にあり、地質学者も浜岡同様に危険性を指摘しています。福島の事故も津波以前の地震の揺れで配管が破損しメルトダウンに繋がったと言われています。現在の原発の耐震基準は想定が甘いと考えます。福井原発の耐震指針の見直しを求めるべきです。

問 福島の事故原発の全てが30年を経過していたことから、福井の老朽原発(8基)の運転停止を求めるべき

です。
答 30年経過後も点検や部品交換等により安全性の確認は行われていますが、更なる安全性の確保について要請してまいります。

問 ナトリウム漏れ事故を起こした高速増殖炉「もんじゅ」は運転再開しないよう求める

修繕工事を予定してまいります。
答 上下水道施設についても重要度や緊急度の高い順に耐震化を進める必要があると考えています。
問 高島市地域防災計画に関して、次の点について伺います。
問 原子力災害対策編の見直しの課題について。

防災について



前川 勉 議員

東日本大震災に関連して、高島市での災害

対策について、次の点の取組みを伺います。

問 災害予防・応急・復旧など、公助を担う市職員について。

答 政策部長

災害予防・応急・復旧などの公助を担う職員は、災害に対する知識の普及、防災計画の周知、現場対策班ごとの訓練や細部のマニュアル作りを取組みます。

問 子どもたちについて。

子どもたちについては、学校安全計画や防災保育計画により発達に合わせた安全教育を行っています。今回の震災のような災害時には教職員等の指示に従い安全に行動できる



もしものための避難訓練

事に重点をおいた避難訓練を計画的に実施します。

問 産業、事業所について。

各事業所は顧客や従業員、および周辺住

作りと、地域の減災訓練等の支援をします。

問 インフラについて。

は橋梁の安全性確保、および適正な維持管理を行うため、計画的に

問 地域防災計画の災害予防対策の強化について。

災害予防対策の強化については、災害予防と災害応急対策は一貫したものであり、予防対策に伴う事務分掌体制の明示を行うなど一層強化に努めます。

一般質問

問 国の防災指針見直しを待つことなく高島市防災計画を見直し、避難基準・避難計画を策定すべきでは。

答 市防災計画の見直しは県の見直しと並行して行います。

問 停止しているモニタリングポストの稼働と増設を県に求めるべきでは。

答 モニタリングポストの再稼働や増設は、県に要望していきます。

問 甲状腺ガンを予防するヨウ素剤を学校にも配備を。安定ヨウ素



停止しているモニタリングポスト

劑の学校への配備については、副作用などの例もあり、医師や保健師等の問診後の服用を考慮し、現在は市内6箇所の保健センターに配備しています。

問 原発立地市と同様の強力な安全協定を電と締結すべきでは。

答 安全協定については要請しておりますが、引き続き協議してまいります。



電子黒板を利用した授業

問 指導方法等の工夫改善に努めています。

答 家庭における経済的・社会的に不安定な状況が、学習意欲や学力に影響していると指摘されている児童生徒の要保護、要保護の抱えている問題を改善するための支援について。

問 家庭における経済的・社会的に不安定な状況が、学習意欲や学力に影響していると指摘されている児童生徒の要保護、要保護の抱えている問題を改善するための支援について。

答 家庭への支援として、就学援助費や奨学金の事業を実施しています。

問 小学校の新学期指導要領実施の現状と課題

答 小学校の新学期指導要領実施の現状と課題

問 家庭への支援として、就学援助費や奨学金の事業を実施しています。

答 家庭への支援として、就学援助費や奨学金の事業を実施しています。

問 家庭への支援として、就学援助費や奨学金の事業を実施しています。

答 家庭への支援として、就学援助費や奨学金の事業を実施しています。

問 家庭への支援として、就学援助費や奨学金の事業を実施しています。

答 家庭への支援として、就学援助費や奨学金の事業を実施しています。

問 家庭への支援として、就学援助費や奨学金の事業を実施しています。

答 家庭への支援として、就学援助費や奨学金の事業を実施しています。

問 家庭への支援として、就学援助費や奨学金の事業を実施しています。

答 家庭への支援として、就学援助費や奨学金の事業を実施しています。



再生を呼びかける看板

問 市内内湖の在り方について

答 琵琶湖は生態系や水質の保全、また潤いのある景観として大きな役割を果たす宝庫です。県においては、琵琶湖全域における内湖再生ビジョンを策定するための検討が行われています。そこで質問します。

問 高島市の内湖はいくつあり、その面積、保有者は。

答 産業経済部長 市内には、10カ所の内湖が存在し、面積は約50ha、所有者は松ノ木内湖を除く全てが滋賀県です。

問 整備事業を手掛けた数、および整備事業内容、事業費額は。

答 整備した内湖は9カ所、事業内容は水質保全や修景工事です。

問 琵琶湖は生態系や水質の保全、また潤いのある景観として大きな役割を果たす宝庫です。県においては、琵琶湖全域における内湖再生ビジョンを策定するための検討が行われています。そこで質問します。

答 琵琶湖は生態系や水質の保全、また潤いのある景観として大きな役割を果たす宝庫です。県においては、琵琶湖全域における内湖再生ビジョンを策定するための検討が行われています。そこで質問します。

問 琵琶湖は生態系や水質の保全、また潤いのある景観として大きな役割を果たす宝庫です。県においては、琵琶湖全域における内湖再生ビジョンを策定するための検討が行われています。そこで質問します。

答 琵琶湖は生態系や水質の保全、また潤いのある景観として大きな役割を果たす宝庫です。県においては、琵琶湖全域における内湖再生ビジョンを策定するための検討が行われています。そこで質問します。

問 琵琶湖は生態系や水質の保全、また潤いのある景観として大きな役割を果たす宝庫です。県においては、琵琶湖全域における内湖再生ビジョンを策定するための検討が行われています。そこで質問します。

答 琵琶湖は生態系や水質の保全、また潤いのある景観として大きな役割を果たす宝庫です。県においては、琵琶湖全域における内湖再生ビジョンを策定するための検討が行われています。そこで質問します。



梅村 彦一 議員

市内内湖の在り方について



福井 節子 議員

脱原発へ 太陽光発電の普及を

問 東日本大震災・福島原発事故から3ヶ月、福井原発隣接の当市でも、市民の命と財産を守るために、エネルギー政策の転換が必要で、太陽光発電設置補助の拡充、公的施設(マキノ東小体育館、幼保園、高島病院等)に太陽光パネル設置の推進を。

答 市民環境部長 他市に先行し、優遇した制度を設けています。今後とも住宅改修支援制度との併用により推進に努めます。公的施設として、現在本庁舎に太陽光パネルを設置し、自然エネルギーの活用にも努めています。

問 安全・安心の保育環境を

答 子ども局長 耐震基準を満たしていない私立2園については、早期着手に向けて全面的な支援を行ってまいります。公立園は、私立園の整備計画と調整を図りながら改修について検討してまいります。

問 アレルギー食対応の子ども達が増加する中、栄養士の配置を増やし、調理員、保育士、保護者と連携を密にして、安全でおいしい給食の提供を。

答 栄養士の配置については、国の基準により配置しており、今後とも栄養士の指導のもとで、保護者との連携を密にし、安全・安心な給食の提供に努めてまいります。

問 駅前駐車場料金を市民の立場で見直しを

答 土木交通部長 本年度の計画は、近江今津駅前第2駐車場の一部と安曇川駅前第1駐車場を24時間の機械式管理とした一時利用駐車場に整備し、利用状況を見ながら順次整備を進めます。

問 水防計画の策定はこの部署が責任をもつて対応するのですか。

答 水防計画策定の責任部署は、土木交通部土木課です。

問 水防計画の策定は、この部署が責任をもつて対応するのですか。

答 水防計画策定の責任部署は、土木交通部土木課です。

問 水防計画の策定は、この部署が責任をもつて対応するのですか。

答 水防計画策定の責任部署は、土木交通部土木課です。

問 水防計画の策定は、この部署が責任をもつて対応するのですか。

答 水防計画策定の責任部署は、土木交通部土木課です。

問 水防計画の策定は、この部署が責任をもつて対応するのですか。

答 水防計画策定の責任部署は、土木交通部土木課です。

問 水防計画の策定は、この部署が責任をもつて対応するのですか。

答 水防計画策定の責任部署は、土木交通部土木課です。

問 水防計画の策定は、この部署が責任をもつて対応するのですか。

答 水防計画策定の責任部署は、土木交通部土木課です。



秋永 安次 議員

水防計画のその後の見直しは

問 水防計画の策定は、この部署が責任をもつて対応するのですか。

答 水防計画策定の責任部署は、土木交通部土木課です。

問 水防計画の策定は、この部署が責任をもつて対応するのですか。

答 水防計画策定の責任部署は、土木交通部土木課です。

問 水防計画の策定は、この部署が責任をもつて対応するのですか。

答 水防計画策定の責任部署は、土木交通部土木課です。

問 水防計画の策定は、この部署が責任をもつて対応するのですか。

答 水防計画策定の責任部署は、土木交通部土木課です。



未契約区画がある駅前駐車場

問 水防計画の策定は、この部署が責任をもつて対応するのですか。

答 水防計画策定の責任部署は、土木交通部土木課です。

問 水防計画の策定は、この部署が責任をもつて対応するのですか。

答 水防計画策定の責任部署は、土木交通部土木課です。

問 期に事業が完了するよう要望してまいります。

答 改修予定地の川辺林保全地区は稀少植物に配慮しながらの改修なのででしょうか。

問 川辺林保全地区は、稀少植物に配慮した整備が計画されております。

問 「北川ダム検討の場」に出された意見に対し、県が誠意ある対応をするよう市がその役割を。

答 出された意見は内容を検討するとともに、今後も、意見が尊重されるよう調整してまいります。

問 市の果たす水防の情報共有、緊急伝達や要望窓口を、市土木とともに身近な支所にも役割を。

答 水害に対しては、土木防災情報システムにより情報収集を図るとともに、各支所との連絡を密にするなど体制整備を図ってまいります。

問 老朽原発の延長は、立地と隣接自治体の住民合意を前提に

問 運転中の福井原発6基は、今後順次30年を経る。立地自治体と同様に、住民の合意がない限り電力事業者の延長申請を認めない隣接高島市の意思を表すべきでは。

答 防災監 30年を経た原発は「高経年化対策」により安全性が維持されていますが、更なる安全確保を要望してまいります。

問 市の原子力防災計画の抜本見直しに当たり、水道危機管理で放射能汚染防止対策と原発事故有事に備えた対策と改修計画を、耐震補強改修と同時に進めるべきでは。

答 水道については、国の技術的助言を基に対策を考えてまいります。

問 最近、福島原発被災地からレスキューされた多くの犬が4段階積みのゲージの中で暮らしています。敷地内の2棟の2階建て建物に被災ペットを多数飼育している頭数と現況について問います。

答 市民環境部長 6月8日に、滋賀県動物管理センターと市職員により、自己所有犬85頭・福島県から搬入された犬70頭の計155頭を確認しています。飼育状況については、滋賀県動物管理センターからの指摘事項はありませんでした。

問 災害時の緊急輸送に国道マキノ、敦賀の間にトンネル！琵琶湖若狭湾快速鉄道の早期実現について

東日本大震災から学んだことは何か 市の防災対策にどう生かすか

石田 哲 議員

問 今回の東日本大震災は、天災か人災か、時間の経過とともに「予測された天災」と受け止める風潮が強くなってきました。福井原発の隣接市として、14基の原発が夫々どのような安全対策のもとに設置され、どのように検証されているのかについて市民目線での質問です。隣接、隣々接4市が「原子力発電等に關する緊急申し入れ」の各項目について、原発事業者からの返答を報告願いたい。その結果として市の原子力防災対策にどう生かすかが問われています。

答 政策部長 今回の4市長による申し入れは事業者からの回答を求めているため、具体的な返答は頂いておりません。

問 EPZによる避難区域の範囲拡大は。

答 EPZについては、国において範囲の拡大見直しをする必要があると考えています。

問 より一層の安全対策とは何を根拠にして、より一層の対策なのでしょうか。

答 今回の福島原発事故の原因と言われている津波への対策について、事業者において計画的に実施していくことの説明を受けています。

問 放射線監視体制の強化と異常発生時の連絡、災害時の情報伝達の共有化について。

答 原子力発電所において異常があった場合は、事業者から市に通報がなされる体制となっております。

問 5月末の梅雨台風は観測史上2番目の雨量で、一級河川が増水。総合治水が急がれます。石田川ダムで、流入量より放水量を増やした。防災連携の課題はどうだったか。

答 土木交通部長 石田川ダムが平常時最高水位に近づいたことに伴い、到達時間を調整するための操作を行うという県の通知を受け、下流区へ状況報告を行いました。

問 今津町蘭生地先で、石積み法面が崩壊。早期の護岸補強工事を。

答 早急な対応と工法等について管理者である県と協議を進めてまいります。

問 この蘭生地先は河道改修計画にありませぬ。改修計画の検討を

問 市職員の現地派遣については、5月の連休に率先して参加した2名の職員に敬意を表し、ソフト面での応援体制を構築してください。大変貴重な研修であり、資質向上につながります。

答 総務部長 職員の現地派遣は今後の防災対策を検討する上で有意義な研修でありますので、積極的に被災地の行政事務を応援してまいります。



市職員の現地派遣の様子



陸上自衛隊特殊武器防護隊・化学武器防護隊の誘致を強く望む

宮内 英明 議員



訓練で活躍する自衛隊

問 今回の福島原発事故対応で国は一貫して事故を過小評価し、放射性物質の拡散予測など情報公開の遅れも批判されました。高島市は原発の隣接自治体であり、安全対策として専門的技術、装備を有する自衛隊特殊武器防護隊(伊丹)・化学武器防護隊(守山)の部隊の誘致を、滋賀県・福井県と共同で危機管理の立場から強く要望できないでしょうか。

答 政策部長 粘り強く要望してまいります

叶うものではありませんが、専門部隊が今津駐屯地に配置されることは市民の安心安全はもとより、原発立地の福井県にとっても望まれることであり、福井県等のお力もお借りして、国に粘り強く要望してまいります。

問 今年度の雪害による通行止被害や東日本大震災で各救護活動に対する問題は、道路の確保と聞きました。そこで161号マキノ町野口地先から敦賀市駄口地先までの間をトンネルにできないでしょうか。琵琶湖若狭湾快速鉄道の促進同盟会に対する市の考えを問います。

答 土木交通部長 トンネルは、避難道路等として有効な交通手段と考えますが、福井県との協議等を踏まえ国に要望することとなりますので、今後の財政事情もあり、今後の課題とさせていただきます。

問 快速鉄道の実現化につきましては、事業主体の明確化や財源の見直し等の課題があり、さらに慎重に議論を重ねてまいります。

問 観測史上2番目の雨量で、一級河川が増水。総合治水が急がれます。石田川ダムで、流入量より放水量を増やした。防災連携の課題はどうだったか。

答 土木交通部長 石田川ダムが平常時最高水位に近づいたことに伴い、到達時間を調整するための操作を行うという県の通知を受け、下流区へ状況報告を行いました。

問 今津町蘭生地先で、石積み法面が崩壊。早期の護岸補強工事を。

答 早急な対応と工法等について管理者である県と協議を進めてまいります。

問 この蘭生地先は河道改修計画にありませぬ。改修計画の検討を

問 5月末の梅雨台風は観測史上2番目の雨量で、一級河川が増水。総合治水が急がれます。石田川ダムで、流入量より放水量を増やした。防災連携の課題はどうだったか。

答 土木交通部長 石田川ダムが平常時最高水位に近づいたことに伴い、到達時間を調整するための操作を行うという県の通知を受け、下流区へ状況報告を行いました。

問 今津町蘭生地先で、石積み法面が崩壊。早期の護岸補強工事を。

答 早急な対応と工法等について管理者である県と協議を進めてまいります。

問 この蘭生地先は河道改修計画にありませぬ。改修計画の検討を



観測史上2番目の雨量での被害



観測2番目の増水。救済急げ 市の水防役割は充実したか

森脇 徹 議員

問 5月末の梅雨台風は観測史上2番目の雨量で、一級河川が増水。総合治水が急がれます。石田川ダムで、流入量より放水量を増やした。防災連携の課題はどうだったか。

答 土木交通部長 石田川ダムが平常時最高水位に近づいたことに伴い、到達時間を調整するための操作を行うという県の通知を受け、下流区へ状況報告を行いました。

問 今津町蘭生地先で、石積み法面が崩壊。早期の護岸補強工事を。

答 早急な対応と工法等について管理者である県と協議を進めてまいります。

問 この蘭生地先は河道改修計画にありませぬ。改修計画の検討を

問 現在整備区間の早期完成を最優先に要望していますが、上流部についても現状に応じた護岸整備がなされるよう、要望してまいります。

答 防衛予算の増額と有効な活用を図り、早

市民が快適に生活できる住環境作りについて

市内には老朽公営住宅が、各地に多数点在しています。中には、朽ち果てたまま周囲の環境悪化を招き、景観上や防犯上、好まし

問 「幼児教育」についてどのように考えていますか。
答 幼児期は、生涯にわたる人間形成の基礎が培われる大切な時期であり、子どもたちの健やかな心身の成長を支える幼児教育が果たす役割は重要であると考えています。

問 機構改革による教育上の利点は何ですか。
答 保育園への指導・研修、学校との連携等において、一貫性のある施策が打ち出せ、就学前から就学後へのとぎれのない支援の充実が図れます。

くありません。公営住宅の管理運営上からも疑問を持ちます。早急な対応が必要ですが如何ですか。
特に天神団地は、旧町時代には老朽住宅の建て替えが進められてきましたが、合併以降計画の具現化が図られず、住宅跡は広大な原野となりつつあります。天神地域について、どのような将来計画がありますか。

答 土木交通部長
入居者が退去されますと早急に解体を実施し、解体後の空き地は環境、美化等の観点から年2回の除草作業をしております。また、入居者の皆様にもご協力いただき、快適な住環境に努めています。天神地域については、解体により一定のまとまった面積が確保できる見通しがつき次第、その活用につき関係部局と協議してまいります。

『庁舎・行財政特別委員会』設置

本年2月に「行財政・議会改革特別委員会」を設置して、行財政改革や中長期の財政運営に関する事項、また議会運営の検証や議会改革に関する事項について調査検討を進めています。

今般、支所機能を含めた市庁舎のあり方についての検討を具体化するという市の方針を受けて、市議会としても、新庁舎建設の方向性を専門的に調査検討する必要があると考え、また、庁舎問題と中長期の財政運営や行財政改革は一体的に調査検討すべきものであるため、今回新たに『庁舎・行財政改革特別委員会』を設置しました。

このことにより「行財政・議会改革特別委員会」は、『議会改革特別委員会』と名称を変更し、議会改革にかかる事項を専門的に調査検討していきます。

それぞれの委員は次のとおりです。

平成23年6月29日現在

Table with 4 columns: 委員会名, 委員長, 副委員長, 委員. It lists members for the '議会改革特別委員会' and '庁舎・行財政特別委員会'.

国保の一部負担金免除について



小島 洋祐 議員

問 東日本大震災は日本の経済に大きな打撃を与えました。今後、経済への影響は、高島市民の生活にも影響を与えることになり、このような状況の中で何らかの理由により収入が著しく減少し、入院費用が一時的に支払うことが出来ないケースが起こることも考えられます。高島市民が安心して医療を受けられ、健康で安らぎのある生活が送れるよう「国民健康保険の一部負担金免除」の制度化について伺います。

福井原発の安全性と住民避難、健康被害について



安全性が問われる敦賀原発

問 東京電力の福島第一原発の事故による放射線の影響が心配されています。同原発は3月11日の東日本大震災の地震・津波によって冷却機能を喪失。水素爆発などで放射性物質を大気に放出しています。一方、日本原子力発電は、敦賀原発2号機配管に33ヶ所の穴があり、6月3日、微量の放射性ガスが外部に漏れま

した。また3ヶ所の継ぎ手部分からもガスが漏れていたことが確認されました。地震がおきなくても危険です。今回の東日本大震災を教訓にして、福井原発の安全性と住民の避難、健康被害について伺います。

答 健康福祉部長
安心して医療を受けられ、健康で安らぎのある生活が送れるよう事業の休廃止や、失業等で、収入が著しく減少した方の負担を出来る限り軽減する必要があります。あることから、入院療養費の一部負担金を、期間を限定して免除する制度化を前向きに取り組みます。

答 政策部長
今回の福島原発事故を踏まえ、各事業者は施設・設備の安全点検や冷却機能の確保、防

波堤の強化等の安全対策を行っています。住民避難については、今後の防災計画見直しの中で検討してまいります。

健康被害については、放射線を受ける時間や量を少なくすることが重要であり、対策として屋内退避、安全な地域への避難、食物の摂取制限等が指示されます。

子ども局開設によるねらいは



廣本 昌久 議員

今年4月、健康福祉部に子ども局が開設され、就学前の子どもに関する事務部門が統合されました。これにより保育所・幼稚園・子ども家庭相談課を含めた就学前の子育て支援体制が整いました。教育・養護・保護者の育児に対する不安解消等において、大変重要な組織となることから次の点について伺います。

問 教育委員会から幼児教育分野が移行した点をどのように理解されていますか。
答 子ども局長
市内全ての公私立の保育園・幼稚園を総括して所管することにより、指導や管理運営が行え、全市的な視野で業務を進めることが可能となります。



子どもたちの健やかな成長を支える幼児教育

議員研修会開催

福島第一原子力発電所の事故を受けて、高島市に隣接する福井県の原子力発電所等の安全対策について、6月28日（火）午後3時より研修会を開催しました。敦賀市に常駐している原子力安全・保安院の地域原子力安全統括管理官・原子力安全地域広報官である森下泰氏からプレゼンテーション形式で、図や表などを用いて説明を受けました。



(説明概要)

- 1、福島第一原子力発電所の事故に関し、原子力安全・保安院として事故防止に万全を期すことが出来なかったことのお詫びと同組織の使命について。
- 2、「我が国の原子力安全規制の概要」全国の原子力施設配置の状況、安全規制と防災対策を的確かつ迅速に実施するため、「原子力保安検査官事務所」（原子力保安検査官・原子力防災専門員が常駐）を設置していることについて。敦賀市等若狭地域には、6原子力施設で15基の原子力発電所があり、25名の検査官などが常駐し安全規制等に当たっている。
- 3、福島第一原子力発電所での事故についての概要と事故を踏まえた緊急に取り組むべき安全対策の実施は次のとおりとし、実施状況等は下の集約表の通りである。
 - (1) 緊急安全対策（津波高最大15m、全交流電源・海水冷却機能・使用済み燃料プール冷却機能喪失を前提とした対策）
 - (2) 電源の信頼性向上（動作可能状態の非常用発電設備2台の常備）
 - (3) シビアアクシデント（過酷事故）対策（中央制御室作業環境の確保ほか4項目）

緊急対策の結果（集約表）

	短期対策（終了）	中長期対策（2～3年以内に実施）
緊急安全対策	<ul style="list-style-type: none"> 電源車の配備 ポンプ車の配備 消火ホースの配備 手順書等の策定 対応訓練の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 防潮堤の設置 建屋の水密化 海水ポンプ電動機等の予備品確保
電源信頼性向上対策	<ul style="list-style-type: none"> 号機間での電源融通 	<ul style="list-style-type: none"> 全号機への全送電線接続 送電鉄塔の耐震性等 開閉所等の地震対策
シビアアクシデント対策	<ul style="list-style-type: none"> 中央制御室の換気手順・整備 水素の排気手順・整備 通信機器の配備 高線量対応防護服の配備 ホイールローダの配備 	<ul style="list-style-type: none"> 電話交換機等の高台移設 静的水素結合器の設置（PWR） 建屋ベント及び水素検知器の設置（BWR）

4、高経年化の影響と対応については、技術進歩を踏まえ古い炉に最新の炉と同等以上の安全性・信頼性確保の評価を行い、改善を進める。

議員から、多くの質問が出され、丁寧な回答をいただきました。今後、原子力安全・保安院として、考えられることは実施し、最終的には、自分たちの手で守り抜く覚悟であると説明されました。

予算常任委員会

委員長 廣本 昌久

◇「ごみ減量大作戦」推進にかかる、ごみ分別指導経費
(115万円)

◆被災地支援経費その他を審査
今定例会において、当委員会が付託を受けた2議案の審査を行うため、6月24日に予算常任委員会を開催しました。

◇放射線測定器の購入など原子力防災対策経費【新規】
(339万円)

◇鳥獣害被害の著しい集落の追い払い活動を支援する助成補助金
(150万円)

◇介護施設等開設準備経費補助金
(2,100万円)

◇高島地域地場産業振興センターの設備改修費補助金
(163万円)

◇平成23年度第1回目となる補正予算案は、国・県の事業採択の見通しが立った事業費が追加されたほか、このたびの東日本大震災に伴う被災地支援経費等が新たに計上され、一般会計、下水道事業特別会計補正予算案は、いずれも全員賛成で「可決すべきもの」と決しました。

文教福祉常任委員会

委員長 梅村 彦一

◆児童遊園の遊具を地元区に譲与

6月7日、当委員会が付託を受けました10議案の審査を行いました。

議第33号から議第41号の9議案は、朽木地域の児童遊園9施設の財産（遊具）を地元区に譲与するための議案

であり、また議第42号は遊具の譲与にともない、市児童遊園の設置および管理に関する条例を廃止するものです。採決の結果、10議案は、いずれも全員賛成で「可決すべきもの」と決しました。

一般会計補正予算の主な内容は

◇東日本大震災被災地支援経費【新規】
(1,443万円)

市議会議員表彰

おめでとうございます！

市・町議会議員として長きに亘り議会の運営と地域の振興ならびに住民福祉の増進に貢献されたとして、全国市議会議長会および滋賀県市議会議長会において、粟津議員が表彰を受けられました。

また、役員として重責を担われたとして、滋賀県市議会議長会より清水日出夫前議長に感謝状が贈られました。



■全国市議会議長会並びに
滋賀県市議会議長会特別表彰

・15年以上
粟津 まり 議員



■滋賀県市議会議長会感謝状

清水 日出夫 前議長

表彰状の伝達は、6月29日に議場で行われました。

6月定例会 議案審議結果

【会派の名称】 新政クラブ→高島新政クラブ 共産党→日本共産党高島市議員団 市民クラブ→高島市民クラブ 市民ネット→高島市民ネット

番号	案件名	審議結果	会派別賛否一覧					
			新政クラブ	共産党	たかしま21	市民クラブ	高島公明会	市民ネット
【人事案件】								
諮第2号	人権擁護委員候補者の推薦について	適任者と認める 全員賛成	○	○	○	○	○	○
同意第8号	高島市固定資産評価員の選任につき同意を求めることについて	同意 全員賛成	○	○	○	○	○	○
同意第9~15号	荒谷山財産区管理委員の選任につき同意を求めることについて	同意 全員賛成	○	○	○	○	○	○
同意第16~22号	鵜川財産区管理委員の選任につき同意を求めることについて	同意 全員賛成	○	○	○	○	○	○
同意第23~29号	打下財産区管理委員の選任につき同意を求めることについて	同意 全員賛成	○	○	○	○	○	○
同意第30~36号	鴨財産区管理委員の選任につき同意を求めることについて	同意 全員賛成	○	○	○	○	○	○
同意第37~43号	宮野財産区管理委員の選任につき同意を求めることについて	同意 全員賛成	○	○	○	○	○	○
同意第44~48号	野田財産区管理委員の選任につき同意を求めることについて	同意 全員賛成	○	○	○	○	○	○
同意第49~54号	武曾横山財産区管理委員の選任につき同意を求めることについて	同意 全員賛成	○	○	○	○	○	○
同意第55~61号	高島財産区管理委員の選任につき同意を求めることについて	同意 全員賛成	○	○	○	○	○	○
同意第62~66号	富坂財産区管理委員の選任につき同意を求めることについて	同意 全員賛成	○	○	○	○	○	○
同意第67~72号	高島・畑財産区管理委員の選任につき同意を求めることについて	同意 全員賛成	○	○	○	○	○	○
同意第73~79号	黒谷財産区管理委員の選任につき同意を求めることについて	同意 全員賛成	○	○	○	○	○	○
同意第80~85号	鹿ヶ瀬・黒谷財産区管理委員の選任につき同意を求めることについて	同意 全員賛成	○	○	○	○	○	○
同意第86~91号	畑財産区管理委員の選任につき同意を求めることについて	同意 全員賛成	○	○	○	○	○	○
同意第92~97号	黒谷・畑財産区管理委員の選任につき同意を求めることについて	同意 全員賛成	○	○	○	○	○	○
【議決案件】								
議第32号	専決処分につき承認を求めることについて（高島市国民健康保険税条例の一部を改正する条例）	承認 全員賛成	○	○	○	○	○	○
議第33号	財産の処分につき議決を求めることについて（朽木児童遊園）	原案可決 全員賛成	○	○	○	○	○	○
議第34号	財産の処分につき議決を求めることについて（上野児童遊園）	原案可決 全員賛成	○	○	○	○	○	○
議第35号	財産の処分につき議決を求めることについて（荒川児童遊園）	原案可決 全員賛成	○	○	○	○	○	○
議第36号	財産の処分につき議決を求めることについて（荒川惣田児童遊園）	原案可決 全員賛成	○	○	○	○	○	○
議第37号	財産の処分につき議決を求めることについて（地子原児童遊園）	原案可決 全員賛成	○	○	○	○	○	○
議第38号	財産の処分につき議決を求めることについて（村井児童遊園）	原案可決 全員賛成	○	○	○	○	○	○
議第39号	財産の処分につき議決を求めることについて（古川児童遊園）	原案可決 全員賛成	○	○	○	○	○	○
議第40号	財産の処分につき議決を求めることについて（下岩瀬児童遊園）	原案可決 全員賛成	○	○	○	○	○	○
議第41号	財産の処分につき議決を求めることについて（ににぎ児童遊園）	原案可決 全員賛成	○	○	○	○	○	○

6月29日の本会議において、以下の意見書が全会一致で可決されました。

原子力発電所の安全対策の強化等を求める意見書

平成23年3月11日に発生したマグニチュード9.0の東北地方太平洋沖地震とこれに伴う大型津波は、東北地方を中心に数多くの尊い命を奪い、沿岸地方に壊滅的な被害をもたらした。加えて、東京電力株式会社福島第一原子力発電所では、大量の放射性物質が放出され、いまだ制御困難な状態に陥っており、国や電力会社の「安全神話」は崩れ去ったと言わざるを得ない。

若狭湾に立地する14基の原子力発電所から20キロから50キロ圏内に位置する高島市では、今回と同様の事故が発生すれば人命や財産、農産物等への甚大な被害が予測され、琵琶湖の水質や周辺環境への影響も必至である。こうしたことから、市民の原発事故に対する不安は日増しに高くなり、疑念が広がっている。

原子力発電所の徹底した安全対策を早急に構築し、市民の不安払しょくに努めることは国の責務である。よって、政府においては、問題の重要性と緊急性を強く認識され、次の措置を講じるよう強く要望する。

記

- 1 今回の原子力発電所事故による汚染実態を踏まえ、緊急時計画区域（EPZ）を50キロ圏内まで拡大すること。
- 2 50キロ圏内の原発周辺地域における防災対策確立のため、国の責任において主要道路（国道161号、303号、367号）を避難道路として改良整備するとともに、避難施設の整備を早急に進めること。
- 3 原子力発電所にかかる安全基準の見直しに総力を挙げる。但し、運転開始後30年超の高経年化施設については抜本的な安全対策を講じるとともに、他の点検中施設の運転再開に当たっても、万全の安全確認と防災体制の確立、周辺地域住民の理解を前提とすること。
- 4 東日本大震災の教訓に立ち、国の防災基本計画や原子力防災指針等の見直しを早急に行うほか、再生可能エネルギーの一層の活用に向けて、新たなエネルギー政策を定めること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成23年6月29日

高島市議会